



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年5月11日

上場会社名 東邦金属株式会社 上場取引所 大
 コード番号 5781 URL <http://www.tohokinzoku.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三喜田 浩
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総務部長 (氏名) 新保 守 TEL 06-6202-3376
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月28日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	4,884	6.4	194	193.3	120	616.6	61	386.9
22年3月期	4,590	△23.8	66	—	16	—	12	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	2 65	—	2.1	1.8	4.0
22年3月期	0 54	—	0.4	0.2	1.4

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 — 百万円 22年3月期 — 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	6,181	2,892	46.8	124 51
22年3月期	7,003	2,884	41.2	123 93

(参考) 自己資本 23年3月期 2,892百万円 22年3月期 2,884百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	359	△70	△761	977
22年3月期	83	△209	534	1,449

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	—	—	0 00	0 00	—	—	—
23年3月期	—	—	—	0 00	0 00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当社は定款において期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では平成24年3月期の期末日の配当予定額は未定であります。

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	2,200	△11.9	30	△78.1	26	△72.1	0	△100.0	0 00	
通期	4,800	△1.7	154	△20.8	130	8.1	100	62.5	4 30	

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、19ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

23年3月期	23,380,012株	22年3月期	23,380,012株
23年3月期	146,178株	22年3月期	106,154株
23年3月期	23,255,789株	22年3月期	23,275,171株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 中長期的な会社の経営戦略	4
(3) 会社の対処すべき課題	4
4. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 重要な会計方針	16
(7) 重要な会計方針の変更	19
(8) 財務諸表に関する注記事項	20
(貸借対照表関係)	20
(損益計算書関係)	21
(株主資本等変動計算書関係)	22
(キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(リース取引関係)	23
(金融商品関係)	24
(有価証券関係)	24
(デリバティブ取引関係)	26
(退職給付関係)	27
(税効果会計関係)	28
(資産除去債務関係)	28
(賃貸等不動産関係)	29
(セグメント情報等)	30
(持分法投資損益等)	31
(関連当事者情報)	32
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	33
5. その他	34
(1) 生産、受注及び販売の状況	34
(2) 役員の異動	35

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

・当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、新興国の経済成長に支えられた輸出の増加や政府の経済対策等により緩やかな回復傾向を辿ってまいりましたが、円高の進展や景気支援策終了の影響から、年度後半からは減速傾向を示すにいたりました。

当社をとりまく環境においても、自動車関連、情報通信機器関連、半導体用電子部品等は堅調に推移したものの、年度後半からは景気減速による生産調整、受注の減少等が顕著になってまいりました。

また、平成23年3月に発生した東日本大震災の国内経済に与える影響は、直接甚大な被害を被った東北地方にとどまらず、被災地で生産されていた部品等を使用している全国のメーカーに波及しつつあり、関東、東北地方の電力不足が経済活動の大きな制約になることも懸念されております。

このような状況下当社は、経営再建に向けて、需要動向の変化を的確に捉えた新製品開発に注力するとともに、効率的な生産体制の整備、購入による中間材料を活用したコスト競争力の強化、高加工度製品の拡大、間接部門の効率化等を通じた収益体質の強化に取り組んでまいりました。

この結果、売上高は4,884百万円、前期比6.4%の増収となりました。

損益面では、生産量の回復による原価低減はあったものの、原料価格高騰による費用増と円高に伴う交易条件の悪化を吸収しきれず、営業利益は194百万円(前期比193.3%増益)に止まりました。

支払利息は減少したものの、円高の進行による為替差損、旧深川工場管理費用の発生によって、経常利益は120百万円(前期比616.6%増益)となりました。

また、投資有価証券売却益14百万円、門司工場の企業立地促進補助金14百万円、貸倒引当金戻入額6百万円等を特別利益に計上し、旧深川工場の第一期取壊費用68百万円、遊休土地の時価下落に伴う減損損失9百万円等を特別損失に計上した結果、当期純利益は61百万円(前期比386.9%増益)となりました。

なお、東日本大震災の発生によって取引先の操業停止、物流事情悪化による出荷停止、一部製品の生産調整等の悪影響はありましたが、当期損益への影響は軽微でありました。

セグメント区分別の状況は、次のとおりであります。

(電気・電子)

タングステン・モリブデン製品は、高輝度放電ランプ用電極や半導体製造装置用ランプ電極等が増加したものの、レンジ用モリブデン加工品が円高と海外メーカーとの競争激化により減少し、またCFL用タングステン及びモリブデン棒・磨棒の大幅減によって、売上高は2,781百万円に止まりました。

合金及び電気・電子部品は、情報通信機器及び新興国のインフラ投資増加によって光通信用タングステン合金が増加し、売上高794百万円となりました。

その他の製品は、自動車用電極が増加し、売上高970百万円となりました。

この結果、電気・電子合計は売上高4,546百万円となり、営業利益は194百万円となりました。

(超硬合金)

超硬合金は、前期の地盤改良用工具の海外向け特需がなくなったことにより、売上高は338百万円となり、営業損失は365千円となりました。

・次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、震災の影響により当面大きく下振れすることは避けられないと思われま

す。当社におきましては、損益の下振れをできるだけ回避すべく機動的な営業及び生産活動を実施するとともに、厳しさを増す個別環境に対応して、中核製品の育成、販路の拡大、一層の経営効率化・合理化に注力してまいります。

業績予想につきましては、サマリー情報「24年3月期の業績予想」に記載いたしております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、3,907百万円（前事業年度末は4,403百万円）となり、495百万円減少しました。

現金及び預金が471百万円の減少、受取手形及び売掛金等の売上債権が111百万円の減少、製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品等のたな卸資産が112百万円増加したこと等が主な要因であります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、2,273百万円（前事業年度末は2,600百万円）となり、326百万円減少しました。

有形固定資産が112百万円減少、投資有価証券が期末時価評価及び売却により98百万円減少、保険積立金が解約により105百万円減少したこと等が主な要因であります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、1,980百万円（前事業年度末は2,343百万円）となり、363百万円減少しました。

短期借入金が350百万円減少、設備関係支払手形が54百万円減少したこと等が主な要因であります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、1,308百万円（前事業年度末は1,775百万円）となり、466百万円減少しました。

長期借入金が351百万円減少、退職給付引当金が84百万円減少したこと等が主な要因であります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、2,892百万円（前事業年度末は2,884百万円）となり、8百万円増加しました。

当期純利益61百万円、その他有価証券評価差額金が49百万円減少したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末に比べ471百万円減少し、977百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は359百万円となり、前事業年度に比べ276百万円増加しました。

前事業年度に比べ増加した理由は、税引前当期純利益の増加、また前事業年度は希望退職者への退職金支払による未払金の減少、事業構造改善のための諸施策に伴う支払等の特殊な資金減少要因がありましたが、当事業年度においては当該資金減少要因がなくなったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は70百万円となり、前事業年度に比べて139百万円減少しました。

長期保険解約による収入が主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は761百万円となり、前事業年度に比べて1,296百万円増加しました。

前事業年度においては、事業構造改善のための諸施策に備えて900百万円の長期借入を実施しましたが、当事業年度においては、長期借入金の約定弁済、短期借入金の一部返済を実施したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期 (当事業年度)
自己資本比率	61.9	61.7	42.3	41.2	46.8
時価ベースの自己資本比率	60.9	32.0	22.9	30.9	42.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.1	5.7	9.4	32.2	5.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	21.0	9.4	5.3	1.6	8.5

(注) 1. 下記の方法で算出しております。

自己資本比率

時価ベースの自己資本比率

キャッシュ・フロー対有利子負債比率

インタレスト・カバレッジ・レシオ

2. 株式時価総額

自己資本/総資産

株式時価総額/総資産

有利子負債/営業キャッシュ・フロー

営業キャッシュ・フロー/利払い

期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）

- | | |
|----------------|--|
| 3. 有利子負債 | 期末日における借入金残高であります。 |
| 4. 営業キャッシュ・フロー | キャッシュ・フロー計算書における「営業活動によるキャッシュ・フロー」であります。 |
| 5. 利払い | キャッシュ・フロー計算書における「利息の支払額」であります。 |

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は事業活動から得られた成果の配分を重要な経営課題としており、業績を反映した株主各位への利益還元を重視する一方、今後の事業展開に備えるための内部留保の充実を総合的に勘案し、利益配当の額を決定することを基本としております。

当期の配当につきましては、十分な原資を確保できず、誠に遺憾ではありますが、引き続き無配とさせていただきます。復配の実現に向けて全社一丸となって取り組んでまいります。

次期の業績予想につきましては、サマリー情報「24年3月期の業績予想」に記載いたしておりますが、変動的要素が多く、次期の配当予想につきましては、現時点では未定であります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成22年6月29日提出)における「事業系統図」(事業の内容)及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、「関係会社の状況」の開示を省略いたします。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成21年3月期決算短信(平成21年5月8日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略いたします。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

平成21年3月期決算短信(平成21年5月8日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略いたします。

(3) 会社の対処すべき課題

① 新規製品の開発

照明分野においてLEDが急速に普及し、また、素材分野では新興国のキャッチアップにより価格競争力を失うなか、一般照明用タングステン・モリブデン線条製品の減少傾向は明らかとなり、当社の事業環境は一段と厳しさを増しております。

このような状況下企業活動を継続していくために、これらに代わる中核製品の育成が急務であります。

当社においては、今後高い成長が見込まれる分野で、当社の強みである小径、異型の小物焼成技術・加工技術を活かした新製品の開発、粉末冶金技術に立脚しつつも従来の主力素材であるタングステン、モリブデンにとらわれない新素材製品の開発に注力してまいります。

② 開発力の強化

市場のニーズに適合した製品を早期に開発するため、人材投入、外部交流を積極的に行い、開発力の強化を図ってまいります。

さらに、製造・販売・技術開発の各部門が一体となり、新規需要、新販路の掘り起こしを行うとともに、商品化へのスピードアップを図ってまいります。

③ 価格競争力の強化

新興国との価格競争に対抗できず収益力が低下している製品については、生産品種及び生産量の絞り込みにより生産効率の向上を図り、コスト低減及び価格競争力の強化に努めてまいります。

④ 内部管理の強化

社内各部門の業務手順の適合性や部門間の連携を点検し、適正で効率的な業務運営を図るとともに、ガバナンス及びコンプライアンスの強化等内部管理体制の強化に努めてまいります。

⑤ 労務費効率の向上

当社の製品は小径の小物焼成品が多く、その組立作業、検査作業において繊細・緻密な手作業に依存せざるを得ない体質を有しております。

業務の見直しを徹底し、可能な限り単純組立作業、検査工程の省力化を図り、受注変動に強い体質を構築してまいります。

⑥ 遊休資産の処分

当社の旧深川工場については、操業を停止し、遊休化してから1年超経過し、当事業年度において一部建屋の取壊しを行いました。残存する工場建屋及び土地について最終処理にいたっておりません。

当事業年度においては租税公課を含めた管理費用16百万円、土地の時価下落に伴う減損損失9百万円を計上する等損益に与える影響は大きく、今後も経常的に発生する費用負担を回避すべく適切な処置を講じてまいります。

⑦ 東日本大震災の影響

東日本大震災の当社に与える影響は平成23年度に本格化するものと思われませんが、取引先被災による売上減少、電力不足や資材の調達不足による生産減少及びその派生的影響、生産減少に伴う費用効率の悪化等、それらの影響度合と期間を予測することは難しいものとなっております。

将来的には復興需要に支えられ回復することも予測されますが、当面大きく下振れすることは避けられないと思われまます。

当社におきましては引き続き情報収集と分析を行ない、損益の下振れをできるだけ回避すべく機動的な営業及び生産活動を実施するとともに、受注動向を見据えた生産を行ってまいります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,449,015	977,792
受取手形	360,022	318,565
売掛金	992,226	922,341
商品及び製品	106,313	122,117
仕掛品	922,340	938,115
原材料及び貯蔵品	503,822	584,826
前払費用	41,864	31,984
その他	42,900	21,381
貸倒引当金	△15,474	△9,336
流動資産合計	4,403,032	3,907,789
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,119,750	1,654,361
減価償却累計額	△1,721,556	△1,250,052
建物(純額)	398,194	404,308
構築物	275,975	191,377
減価償却累計額	△237,653	△160,370
構築物(純額)	38,321	31,006
機械及び装置	4,893,251	4,814,305
減価償却累計額	△4,492,727	△4,489,564
機械及び装置(純額)	400,524	324,741
車両運搬具	8,573	8,573
減価償却累計額	△8,476	△8,524
車両運搬具(純額)	97	48
工具、器具及び備品	698,808	704,225
減価償却累計額	△620,329	△647,428
工具、器具及び備品(純額)	78,478	56,796
土地	901,460	891,630
リース資産	114,984	86,662
減価償却累計額	△50,557	△27,451
リース資産(純額)	64,426	59,210
建設仮勘定	13,470	14,592
有形固定資産合計	1,894,972	1,782,333
無形固定資産		
ソフトウェア	1,350	1,226
リース資産	3,680	4,183
電話加入権	4,725	4,725
無形固定資産合計	9,755	10,135

(単位:千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	389,161	290,692
関係会社株式	16,435	16,435
従業員に対する長期貸付金	6,225	3,506
長期未収入金	10,643	7,983
破産更生債権等	1,208	—
長期前払費用	3,570	606
保険積立金	216,447	110,813
敷金	43,624	43,691
その他	32,485	30,660
貸倒引当金	△24,438	△23,485
投資その他の資産合計	695,362	480,904
固定資産合計	2,600,090	2,273,373
資産合計	7,003,122	6,181,163
負債の部		
流動負債		
支払手形	128,063	105,498
買掛金	410,397	446,736
短期借入金	1,100,000	750,000
1年内返済予定の長期借入金	351,000	351,600
リース債務	12,048	7,205
未払金	170,127	176,083
未払法人税等	7,723	14,158
未払費用	27,839	34,772
前受金	7,381	4,009
預り金	6,771	7,794
賞与引当金	60,030	69,803
設備関係支払手形	62,278	8,020
資産除去債務	—	4,490
流動負債合計	2,343,659	1,980,174
固定負債		
長期借入金	1,240,500	888,900
リース債務	7,217	13,227
繰延税金負債	33,899	21,234
退職給付引当金	395,440	311,286
役員退職慰労引当金	86,180	61,185
環境対策引当金	11,880	—
資産除去債務	—	12,319
固定負債合計	1,775,117	1,308,154
負債合計	4,118,777	3,288,328

(単位:千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,531,828	2,531,828
資本剰余金		
その他資本剰余金	237,794	237,794
資本剰余金合計	237,794	237,794
利益剰余金		
繰越利益剰余金	12,640	74,188
利益剰余金合計	12,640	74,188
自己株式	△19,696	△23,177
株主資本合計	2,762,567	2,820,634
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	121,777	72,200
評価・換算差額等合計	121,777	72,200
純資産合計	2,884,344	2,892,834
負債純資産合計	7,003,122	6,181,163

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	4,590,934	4,884,845
売上原価		
製品期首たな卸高	89,817	106,313
当期製品製造原価	3,820,817	4,215,104
当期商品仕入高	12,977	7,689
他勘定受入高	137,994	△121,890
合計	4,061,607	4,207,217
他勘定振替高	2,228	3,630
製品期末たな卸高	106,313	122,117
売上原価合計	3,953,065	4,081,469
売上総利益	637,869	803,376
販売費及び一般管理費		
役員報酬	43,857	68,294
従業員給料及び手当	185,916	200,278
賞与引当金繰入額	12,465	15,152
役員退職慰労引当金繰入額	11,560	17,535
貸倒引当金繰入額	15,318	—
退職給付費用	52,401	24,372
減価償却費	29,988	19,724
不動産賃借料	33,932	48,203
荷造運搬費	38,636	33,510
支払手数料	30,173	32,146
旅費及び交通費	28,880	41,689
その他	88,461	108,045
販売費及び一般管理費合計	571,591	608,952
営業利益	66,277	194,423
営業外収益		
受取利息及び配当金	10,401	11,218
助成金収入	5,546	—
その他	20,087	7,287
営業外収益合計	36,035	18,505
営業外費用		
支払利息	49,938	44,244
為替差損	—	18,822
遊休資産管理費	16,024	16,230
固定資産除却損	5,969	9,114
その他	13,601	4,280
営業外費用合計	85,534	92,692
経常利益	16,779	120,237

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	—	14,328
補助金収入	—	14,073
貸倒引当金戻入額	13,303	6,244
固定資産売却益	17,248	629
特別利益合計	30,551	35,275
特別損失		
固定資産除却損	—	68,002
減損損失	—	9,830
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,826
ゴルフ会員権評価損	—	1,825
環境対策費	32,827	1,785
投資有価証券評価損	4,751	—
固定資産売却損	1,134	—
特別損失合計	38,713	83,269
税引前当期純利益	8,617	72,243
法人税、住民税及び事業税	7,723	7,207
法人税等調整額	△11,745	3,488
法人税等合計	△4,022	10,695
当期純利益	12,640	61,548

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,531,828	2,531,828
当期末残高	2,531,828	2,531,828
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,290,473	—
当期変動額		
資本準備金の取崩	△2,290,473	—
当期変動額合計	△2,290,473	—
当期末残高	—	—
その他資本剰余金		
前期末残高	—	237,794
当期変動額		
資本準備金の取崩	2,290,473	—
欠損填補	△2,052,679	—
当期変動額合計	237,794	—
当期末残高	237,794	237,794
資本剰余金合計		
前期末残高	2,290,473	237,794
当期変動額		
資本準備金の取崩	—	—
欠損填補	△2,052,679	—
当期変動額合計	△2,052,679	—
当期末残高	237,794	237,794
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	227,780	—
当期変動額		
利益準備金の取崩	△227,780	—
当期変動額合計	△227,780	—
当期末残高	—	—
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	580,000	—
当期変動額		
別途積立金の取崩	△580,000	—
当期変動額合計	△580,000	—
当期末残高	—	—

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	△2,860,459	12,640
当期変動額		
欠損填補	2,052,679	—
利益準備金の取崩	227,780	—
別途積立金の取崩	580,000	—
当期純利益	12,640	61,548
当期変動額合計	2,873,099	61,548
当期末残高	12,640	74,188
利益剰余金合計		
前期末残高	△2,052,679	12,640
当期変動額		
欠損填補	2,052,679	—
利益準備金の取崩	—	—
別途積立金の取崩	—	—
当期純利益	12,640	61,548
当期変動額合計	2,065,319	61,548
当期末残高	12,640	74,188
自己株式		
前期末残高	△19,373	△19,696
当期変動額		
自己株式の取得	△322	△3,481
当期変動額合計	△322	△3,481
当期末残高	△19,696	△23,177
株主資本合計		
前期末残高	2,750,249	2,762,567
当期変動額		
欠損填補	—	—
当期純利益	12,640	61,548
自己株式の取得	△322	△3,481
当期変動額合計	12,317	58,067
当期末残高	2,762,567	2,820,634
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	49,565	121,777
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	72,212	△49,577
当期変動額合計	72,212	△49,577
当期末残高	121,777	72,200

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	2,799,815	2,884,344
当期変動額		
当期純利益	12,640	61,548
自己株式の取得	△322	△3,481
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	72,212	△49,577
当期変動額合計	84,529	8,489
当期末残高	2,884,344	2,892,834

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	8,617	72,243
減価償却費	256,057	246,502
減損損失	—	9,830
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△165,763	△7,091
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,731	9,773
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	143,966	△84,154
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△26,920	△24,995
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	△373,350	—
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	11,880	△11,880
受取利息及び受取配当金	△10,401	△11,218
固定資産売却損益 (△は益)	△16,114	△629
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△14,328
支払利息	49,938	44,244
固定資産除却損	5,969	77,116
ゴルフ会員権評価損	—	1,825
投資有価証券評価損益 (△は益)	4,751	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△373,515	111,341
たな卸資産の増減額 (△は増加)	484,845	△112,582
仕入債務の増減額 (△は減少)	186,032	13,774
未払金の増減額 (△は減少)	△354,933	—
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	178,031	—
その他	5,823	49,179
小計	13,184	368,950
法人税等の支払額	△12,326	△12,239
法人税等の還付額	82,640	2,799
営業活動によるキャッシュ・フロー	83,498	359,510
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△227,825	△238,433
有形固定資産の売却による収入	17,341	630
投資有価証券の取得による支出	△1,181	△1,082
利息及び配当金の受取額	10,401	11,218
投資有価証券の売却による収入	—	48,469
保険積立金の解約による収入	—	126,093
その他	△8,480	△17,064
投資活動によるキャッシュ・フロー	△209,743	△70,168

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△50,000	△350,000
長期借入れによる収入	900,000	—
長期借入金の返済による支出	△209,500	△351,000
リース債務の返済による支出	△52,718	△13,882
利息の支払額	△52,543	△42,503
配当金の支払額	△174	△614
自己株式の取得による支出	△322	△3,481
財務活動によるキャッシュ・フロー	534,740	△761,482
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,091	917
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	409,587	△471,222
現金及び現金同等物の期首残高	1,039,428	1,449,015
現金及び現金同等物の期末残高	1,449,015	977,792

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	第60期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第61期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	関係会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	関係会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 商品及び製品、仕掛品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) 原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)	通常の販売目的で保有するたな卸資産 商品及び製品、仕掛品 同左 原材料及び貯蔵品 同左
3 デリバティブ	時価法によっております。	同左
4 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産(リース資産を除く) 定率法。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法。 なお、電気・電子部品生産設備の一部については当社所定の耐用年数(3年)によっております。 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 7年～38年 機械及び装置 3年～7年 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。	有形固定資産(リース資産を除く) 同左 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 リース資産 同左

項目	第60期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第61期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権・貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。 当事業年度においては、支給見込がないため計上しておりません。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異は、10年による均等額を費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により費用処理しております。数理上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、同会計基準適用に伴う退職給付債務の変動はないため、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>環境対策引当金 環境対策を目的とした支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左 当事業年度においては、支給見込がないため計上しておりません。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により費用処理しております。数理上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。 —</p> <p>役員退職慰労引当金 同左 —</p>

項目	第60期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第61期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
6 外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は期末日直物為替相場により、円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。但し、ヘッジ有効性がない取引については評価差額を損益として処理しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。但し、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3カ月以内に満期日の到来する流動性の高い容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資	同左
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

(7) 重要な会計方針の変更

(会計処理方法の変更)

第60期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第61期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、営業利益及び経常利益がそれぞれ2,435千円減少し、税引前当期純利益は4,261千円減少しております。</p> <p>また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の計上額は21,737千円(うち、環境対策引当金からの振替額は9,050千円)であります。</p>

(表示方法の変更)

第60期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第61期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度においては区分掲記しておりました流動資産「未収還付法人税等」(当事業年度は2,125千円)は、総資産額の100分の1以下となったため、流動資産「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度においては販売費及び一般管理費「その他」に含めておりました「旅費及び交通費」(前事業年度は33,078千円)は、販売費及び一般管理費の100分の5を超えたため、当事業年度においては区分掲記しております。</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前事業年度においては営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めておりました「未払金の増減額(△は減少)」(前事業年度は246,176千円)は当事業年度においては重要性が増したため区分掲記しております。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度においては区分掲記しておりました投資その他の資産「破産更生債権等」(当事業年度は0千円)は、総資産額の100分の1以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度においては営業外費用「その他」に含めておりました「為替差損」(前事業年度は7,455千円)は、営業外費用の100分の10を超えたため、当事業年度においては区分掲記しております。</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前事業年度においては区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フロー「未払金の増減額(△は減少)」(当事業年度は5,955千円)は当事業年度においては重要性が低下したため営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度においては区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フロー「破産更生債権等の増減額(△は増加)」(当事業年度は1,207千円)は当事業年度においては重要性が低下したため営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示しております。</p>

(8) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

項目	第60期 (平成22年3月31日)			第61期 (平成23年3月31日)				
	担保に供されている資産		金額(千円)	担保に供されている資産		金額(千円)		
※1 担保資産	工場 財団	提供して いる担保	科目	金額(千円)	工場 財団	提供して いる担保	科目	金額(千円)
			建物	151,932			建物	136,834
			構築物	23,475			構築物	21,249
			機械及び装置	82,590			機械及び装置	54,832
			土地	540,884			土地	540,884
		計	798,882	計	753,800			
	借入債務等	1年内返済予 定の長期借入 金	289,000	借入債務等	1年内返済予 定の長期借入 金	273,100		
		長期借入金	944,500		長期借入金	671,400		
	計	1,233,500	計	944,500				
	その他	提供して いる担保	建物	11,336	その他	提供して いる担保	建物	10,133
			構築物	111			構築物	88
			土地	272,339			土地	272,339
投資有価証券			166,020	投資有価証券			123,781	
保険積立金			36,422	保険積立金			19,611	
計		486,230	計	425,955				
借入債務等	1年内返済予 定の長期借入 金	62,000	借入債務等	1年内返済予 定の長期借入 金	78,500			
	長期借入金	296,000		長期借入金	217,500			
計	358,000	計	296,000					
※2 当座貸越極度額	<p>運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末日の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 1,450,000千円</p> <p>借入実行残高 1,100,000千円</p> <p>差引額 350,000千円</p>			<p>運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末日の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 1,450,000千円</p> <p>借入実行残高 750,000千円</p> <p>差引額 700,000千円</p>				
※3 関係会社に対する負債	買掛金	23,333千円	買掛金	19,082千円				
※4 有形固定資産に含まれる重要な休止固定資産	土地	87,790千円	土地	77,960千円				

(損益計算書関係)

項目	第60期	第61期
	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 他勘定受入高	原材料及び貯蔵品から商品への振替額等 137,994千円 上記の評価損等のうち、通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額が△24,013千円含まれております。	仕掛品評価変更額等 △121,890千円 上記の評価損等のうち、通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額が22,607千円含まれております。
※2 他勘定振替高	原材料及び貯蔵品への振替 219千円 販売費及び一般管理費への振替 827千円 その他 1,181千円	原材料及び貯蔵品への振替 512千円 販売費及び一般管理費への振替 3,118千円
※3 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額	売上原価 △24,134千円	売上原価 26,530千円
※4 研究開発費の総額	一般管理費に含まれる研究開発費の金額は68,964千円であります。	一般管理費に含まれる研究開発費の金額は68,568千円であります。
※5 固定資産除却損	主に老朽劣化により廃棄した資産の除却価額であり、内訳は次のとおりであります。 建物 1,005千円 機械及び装置 4,875千円 工具、器具及び備品 88千円	営業外費用に計上しております固定資産除却損は主に老朽劣化により廃棄した資産の除却価額であり、内訳は次のとおりであります。 構築物 3,135千円 機械及び装置 5,528千円 工具、器具及び備品 450千円
※6 固定資産売却益	旧深川工場の残存設備の売却益であり、内訳は次のとおりであります。 固定資産の売却額 17,251千円 固定資産の売却原価 機械及び装置 2千円 工具、器具及び備品 0千円 売却原価計 2千円 固定資産売却益 17,248千円	旧深川工場の残存設備の売却益であり、内訳は次のとおりであります。 固定資産の売却額 630千円 固定資産の売却原価 建物 0千円 売却原価計 0千円 固定資産売却益 629千円
※7 固定資産売却損	主に老朽劣化により使用予定のない設備の売却損であり、内訳は次のとおりであります。 固定資産の売却額 90千円 固定資産の売却原価 機械及び装置 1,072千円 工具、器具及び備品 152千円 売却原価計 1,225千円 固定資産売却損 1,134千円	—
※8 固定資産除却損	—	特別損失に計上しております固定資産除却損は旧深川工場の建屋等の取壊しによるものであり、内訳は次のとおりであります。 建物 2千円 構築物 0千円 解体費用 68,000千円

項目	第60期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第61期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)										
	※9 減損損失	—	<p>当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>北海道深川市</td> <td>9,830千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、減損損失の算定に当たって、工場については継続して収支を把握している管理会計上の区分である事業部門をグループ単位とし、遊休資産についてはそれぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。</p> <p>上記の遊休資産については地価が下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却可能価額により測定しており、正味売却可能価額は不動産鑑定士による鑑定評価額を基に算定しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失	遊休資産	土地	北海道深川市	9,830千円	
用途	種類	場所	減損損失									
遊休資産	土地	北海道深川市	9,830千円									
※10 環境対策費	<p>環境対策費の内訳はつぎのとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>土壌汚染調査費及び汚染土壌処理費用</td> <td>19,255千円</td> </tr> <tr> <td>産業廃棄物処分費用</td> <td>5,531千円</td> </tr> <tr> <td>アスベスト処理費用</td> <td>4,490千円</td> </tr> <tr> <td>P C B 処理費用</td> <td>3,551千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の費用のうち、環境対策引当金繰入額は11,880千円であります。</p>	土壌汚染調査費及び汚染土壌処理費用	19,255千円	産業廃棄物処分費用	5,531千円	アスベスト処理費用	4,490千円	P C B 処理費用	3,551千円	<p>環境対策費の内訳はつぎのとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>土壌汚染調査費及び汚染土壌処理費用</td> <td>1,785千円</td> </tr> </tbody> </table>	土壌汚染調査費及び汚染土壌処理費用	1,785千円
土壌汚染調査費及び汚染土壌処理費用	19,255千円											
産業廃棄物処分費用	5,531千円											
アスベスト処理費用	4,490千円											
P C B 処理費用	3,551千円											
土壌汚染調査費及び汚染土壌処理費用	1,785千円											

(株主資本等変動計算書関係)

第60期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	23,380,012	—	—	23,380,012

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	102,231	3,923	—	106,154

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,923株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

第61期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	23,380,012	—	—	23,380,012

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	106,154	40,024	—	146,178

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 40,024株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	第60期	第61期
	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	現金及び預金勘定 <u>1,449,015千円</u> 現金及び現金同等物 1,449,015	現金及び預金勘定 <u>977,792千円</u> 現金及び現金同等物 977,792

(リース取引関係)

第60期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第61期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、各事業所におけるコンピュータ(工具、器具及び備品)、及び生産設備(機械及び装置)であります。 ・無形固定資産 主として、会計用ソフトウェアであります。 <p>②リース資産の減価償却の方法 「重要な会計方針」4「固定資産の減価償却の方法」に記載しております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">39,140千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">85,008千円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>124,148千円</u></td> </tr> </table>	1年以内	39,140千円	1年超	85,008千円	<u>合計</u>	<u>124,148千円</u>	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 同左</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 同左 ・無形固定資産 主として、検査用ソフトウェアであります。 <p>②リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">39,140千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">45,868千円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>85,008千円</u></td> </tr> </table>	1年以内	39,140千円	1年超	45,868千円	<u>合計</u>	<u>85,008千円</u>
1年以内	39,140千円												
1年超	85,008千円												
<u>合計</u>	<u>124,148千円</u>												
1年以内	39,140千円												
1年超	45,868千円												
<u>合計</u>	<u>85,008千円</u>												

(金融商品関係)

金融商品に関する注記につきましては、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

(有価証券関係)

第60期

(1) その他有価証券(平成22年3月31日)

区分	貸借対照表日における貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	357,856	206,214	151,642
その他	13,834	9,235	4,599
小計	371,690	215,449	156,241
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	4,616	5,180	△ 564
その他	10,185	10,185	—
小計	14,801	15,365	△ 564
合計	386,492	230,814	155,677

(注) 非上場株式(関係会社株式16,435千円、投資有価証券2,668千円)については、時価を把握することが極めて困難であるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(2) 減損処理を行った有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度においてその他有価証券で時価のある株式について1,260千円、時価のない株式について3,491千円の減損処理を行っております。

時価のあるその他有価証券の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合は、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

時価のないその他有価証券の減損処理にあたっては、期末における1株当たり純資産額が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合は、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(3) 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

第61期

(1) その他有価証券 (平成23年3月31日)

区分	貸借対照表日における貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	277,452	187,462	89,990
その他	—	—	—
小計	277,452	187,462	89,990
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	376	420	△ 43
その他	10,194	10,194	—
小計	10,570	10,614	△ 43
合計	288,023	198,076	89,946

(注) 非上場株式(関係会社株式16,435千円、投資有価証券2,668千円)については、時価を把握することが極めて困難であるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(2) 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	34,735	10,253	523
その他	13,734	4,599	—
合計	48,469	14,852	523

(デリバティブ取引関係)

第60期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超(千円)	時価	当該時価の 算定方法
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	475,000	355,000	(注)	—

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

第61期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超(千円)	時価	当該時価の 算定方法
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	355,000	250,000	(注)	—

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

第60期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第61期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 退職金制度の70%相当額について確定給付企業年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しております。 (追加情報) 当事業年度より、従来の適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行いたしました。なお、移行に伴う損益は発生しておりません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△805,427千円</td></tr> <tr><td>(2) 年金資産</td><td style="text-align: right;">219,725 〃</td></tr> <tr><td>(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)</td><td style="text-align: right;">△585,701 〃</td></tr> <tr><td>(4) 会計基準変更時差異の未処理額</td><td style="text-align: right;">— 〃</td></tr> <tr><td>(5) 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">190,260 〃</td></tr> <tr><td>(6) 貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)</td><td style="text-align: right;">△395,440 〃</td></tr> <tr><td>(7) 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">— 〃</td></tr> <tr><td>(8) 退職給付引当金(6)-(7)</td><td style="text-align: right;">△395,440千円</td></tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 勤務費用</td><td style="text-align: right;">62,798千円</td></tr> <tr><td>(2) 利息費用</td><td style="text-align: right;">25,151 〃</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△14,768 〃</td></tr> <tr><td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">42,964 〃</td></tr> <tr><td>(5) 会計基準変更時差異の 費用処理額</td><td style="text-align: right;">120,869 〃</td></tr> <tr><td>(6) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)</td><td style="text-align: right;">237,014千円</td></tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>(2) 割引率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>(4) 過去勤務債務の額の処理年数</td><td style="text-align: right;">4年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)</td></tr> <tr><td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。)</td></tr> <tr><td>(6) 会計基準変更時差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年</td></tr> </table> <p>5 総合設立型厚生年金基金の年金資産残高 当社は、日本工作機械関連工業厚生年金基金(総合型)に加入しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)</td><td></td></tr> <tr><td>年金資産の額</td><td style="text-align: right;">93,997,644千円</td></tr> <tr><td>年金財政計算上の給付債務の額</td><td style="text-align: right;">148,468,932 〃</td></tr> <tr><td>差引額</td><td style="text-align: right;">△54,471,287 〃</td></tr> <tr><td>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (平成21年3月分)</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>(3) 補足説明</td><td></td></tr> <tr><td colspan="2">上記(1)差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高32,845,188千円及び資産評価調整加算額14,217,687千円、財政上の不足金7,408,412千円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。</td></tr> </table>	(1) 退職給付債務	△805,427千円	(2) 年金資産	219,725 〃	(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△585,701 〃	(4) 会計基準変更時差異の未処理額	— 〃	(5) 未認識数理計算上の差異	190,260 〃	(6) 貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)	△395,440 〃	(7) 前払年金費用	— 〃	(8) 退職給付引当金(6)-(7)	△395,440千円	(1) 勤務費用	62,798千円	(2) 利息費用	25,151 〃	(3) 期待運用収益	△14,768 〃	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	42,964 〃	(5) 会計基準変更時差異の 費用処理額	120,869 〃	(6) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)	237,014千円	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	2.0%	(3) 期待運用収益率	2.5%	(4) 過去勤務債務の額の処理年数	4年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)	(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。)	(6) 会計基準変更時差異の処理年数	10年	(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)		年金資産の額	93,997,644千円	年金財政計算上の給付債務の額	148,468,932 〃	差引額	△54,471,287 〃	(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (平成21年3月分)	0.9%	(3) 補足説明		上記(1)差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高32,845,188千円及び資産評価調整加算額14,217,687千円、財政上の不足金7,408,412千円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。		<p>1 採用している退職給付制度の概要 退職金制度の70%相当額について確定給付企業年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△750,336千円</td></tr> <tr><td>(2) 年金資産</td><td style="text-align: right;">305,855 〃</td></tr> <tr><td>(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)</td><td style="text-align: right;">△444,480 〃</td></tr> <tr><td>(4) 会計基準変更時差異の未処理額</td><td style="text-align: right;">— 〃</td></tr> <tr><td>(5) 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">133,194 〃</td></tr> <tr><td>(6) 貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)</td><td style="text-align: right;">△311,286 〃</td></tr> <tr><td>(7) 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">— 〃</td></tr> <tr><td>(8) 退職給付引当金(6)-(7)</td><td style="text-align: right;">△311,286千円</td></tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 勤務費用</td><td style="text-align: right;">42,392千円</td></tr> <tr><td>(2) 利息費用</td><td style="text-align: right;">16,108 〃</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△5,493 〃</td></tr> <tr><td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">36,839 〃</td></tr> <tr><td>(5) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)</td><td style="text-align: right;">89,846千円</td></tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>(2) 割引率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>(4) 過去勤務債務の額の処理年数</td><td style="text-align: right;">4年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)</td></tr> <tr><td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。)</td></tr> </table> <p>5 総合設立型厚生年金基金の年金資産残高 当社は、日本工作機械関連工業厚生年金基金(総合型)に加入しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成22年3月31日現在)</td><td></td></tr> <tr><td>年金資産の額</td><td style="text-align: right;">108,492,004千円</td></tr> <tr><td>年金財政計算上の給付債務の額</td><td style="text-align: right;">136,167,973 〃</td></tr> <tr><td>差引額</td><td style="text-align: right;">△27,675,968 〃</td></tr> <tr><td>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (平成22年3月分)</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>(3) 補足説明</td><td></td></tr> <tr><td colspan="2">上記(1)差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高25,571,154千円及び資産評価調整額15,407,755千円、財政上の不足金△13,302,940千円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。</td></tr> </table>	(1) 退職給付債務	△750,336千円	(2) 年金資産	305,855 〃	(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△444,480 〃	(4) 会計基準変更時差異の未処理額	— 〃	(5) 未認識数理計算上の差異	133,194 〃	(6) 貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)	△311,286 〃	(7) 前払年金費用	— 〃	(8) 退職給付引当金(6)-(7)	△311,286千円	(1) 勤務費用	42,392千円	(2) 利息費用	16,108 〃	(3) 期待運用収益	△5,493 〃	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	36,839 〃	(5) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)	89,846千円	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	2.0%	(3) 期待運用収益率	2.5%	(4) 過去勤務債務の額の処理年数	4年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)	(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。)	(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成22年3月31日現在)		年金資産の額	108,492,004千円	年金財政計算上の給付債務の額	136,167,973 〃	差引額	△27,675,968 〃	(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (平成22年3月分)	0.8%	(3) 補足説明		上記(1)差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高25,571,154千円及び資産評価調整額15,407,755千円、財政上の不足金△13,302,940千円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。	
(1) 退職給付債務	△805,427千円																																																																																																								
(2) 年金資産	219,725 〃																																																																																																								
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△585,701 〃																																																																																																								
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	— 〃																																																																																																								
(5) 未認識数理計算上の差異	190,260 〃																																																																																																								
(6) 貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)	△395,440 〃																																																																																																								
(7) 前払年金費用	— 〃																																																																																																								
(8) 退職給付引当金(6)-(7)	△395,440千円																																																																																																								
(1) 勤務費用	62,798千円																																																																																																								
(2) 利息費用	25,151 〃																																																																																																								
(3) 期待運用収益	△14,768 〃																																																																																																								
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	42,964 〃																																																																																																								
(5) 会計基準変更時差異の 費用処理額	120,869 〃																																																																																																								
(6) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)	237,014千円																																																																																																								
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																								
(2) 割引率	2.0%																																																																																																								
(3) 期待運用収益率	2.5%																																																																																																								
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	4年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)																																																																																																								
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。)																																																																																																								
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	10年																																																																																																								
(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)																																																																																																									
年金資産の額	93,997,644千円																																																																																																								
年金財政計算上の給付債務の額	148,468,932 〃																																																																																																								
差引額	△54,471,287 〃																																																																																																								
(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (平成21年3月分)	0.9%																																																																																																								
(3) 補足説明																																																																																																									
上記(1)差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高32,845,188千円及び資産評価調整加算額14,217,687千円、財政上の不足金7,408,412千円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。																																																																																																									
(1) 退職給付債務	△750,336千円																																																																																																								
(2) 年金資産	305,855 〃																																																																																																								
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△444,480 〃																																																																																																								
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	— 〃																																																																																																								
(5) 未認識数理計算上の差異	133,194 〃																																																																																																								
(6) 貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)	△311,286 〃																																																																																																								
(7) 前払年金費用	— 〃																																																																																																								
(8) 退職給付引当金(6)-(7)	△311,286千円																																																																																																								
(1) 勤務費用	42,392千円																																																																																																								
(2) 利息費用	16,108 〃																																																																																																								
(3) 期待運用収益	△5,493 〃																																																																																																								
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	36,839 〃																																																																																																								
(5) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)	89,846千円																																																																																																								
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																								
(2) 割引率	2.0%																																																																																																								
(3) 期待運用収益率	2.5%																																																																																																								
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	4年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)																																																																																																								
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。)																																																																																																								
(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成22年3月31日現在)																																																																																																									
年金資産の額	108,492,004千円																																																																																																								
年金財政計算上の給付債務の額	136,167,973 〃																																																																																																								
差引額	△27,675,968 〃																																																																																																								
(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (平成22年3月分)	0.8%																																																																																																								
(3) 補足説明																																																																																																									
上記(1)差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高25,571,154千円及び資産評価調整額15,407,755千円、財政上の不足金△13,302,940千円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。																																																																																																									

(税効果会計関係)

第60期 (平成22年3月31日)		第61期 (平成23年3月31日)		
1	繰延税金資産及び負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び負債の発生の主な原因別の内訳	
	税務上の欠損金	916,917千円	税務上の欠損金	993,679千円
	減損損失	198,342 "	減損損失	199,167 "
	退職給付引当金	160,707 "	退職給付引当金	126,506 "
	たな卸資産評価損	146,240 "	たな卸資産評価損	82,664 "
	役員退職慰労引当金	35,023 "	賞与引当金	28,368 "
	ゴルフ会員権評価損	26,516 "	ゴルフ会員権評価損	27,258 "
	賞与引当金	24,396 "	役員退職慰労引当金	24,865 "
	その他	53,269 "	その他	35,448 "
	繰延税金資産小計	1,561,413千円	繰延税金資産小計	1,517,959千円
	評価性引当額	△1,561,413千円	評価性引当額	△1,517,959千円
	繰延税金資産合計	— 千円	繰延税金資産合計	— 千円
	その他有価証券評価差額金	△33,899千円	その他有価証券評価差額金	△17,746千円
	繰延税金負債合計	△33,899千円	その他	△3,488 "
	繰延税金負債の純額	△33,899千円	繰延税金負債合計	△21,234千円
			繰延税金負債の純額	△21,234千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
	法定実効税率 (調整)	40.6%	法定実効税率 (調整)	40.6%
	交際費等永久に 損金に算入されない項目	17.7%	交際費等永久に 損金に算入されない項目	2.5%
	受取配当等永久に 益金に算入されない項目	△16.4%	受取配当等永久に 益金に算入されない項目	△2.1%
	住民税均等割等	89.6%	住民税均等割等	10.0%
	評価性引当額	△178.3%	評価性引当額	△36.1%
	税効果適用後の法人税等の負担率	△46.7%	税効果適用後の法人税等の負担率	14.8%

(資産除去債務関係)

資産除去債務に関する注記につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

第60期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当社は北海道深川市において、賃貸等不動産(操業を中止し遊休化した工場の土地及び建物)を有しております。

当事業年度における当該賃貸等不動産に関する損益は16,024千円の損失であり、当該不動産に係る管理費用は営業外費用に計上しております。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当事業年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

貸借対照表計上額			期末時価
第59期	当事業年度増減額	第60期	
87,793千円	—千円	87,793千円	87,793千円

(注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 当事業年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

第61期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は北海道深川市において、賃貸等不動産(操業を中止し遊休化した工場の土地及び建物)を有しております。

当事業年度における当該賃貸等不動産に関する損益は16,230千円の損失であり、当該不動産に係る管理費用は営業外費用に計上しております。その他に減損損失9,830千円及び固定資産除却損68,002千円を特別損失に計上しております。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当事業年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

貸借対照表計上額			期末時価
第60期	当事業年度増減額	第61期	
87,793千円	△9,832千円	77,961千円	77,961千円

(注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 当事業年度増減額のうち、主な減少額は減損損失9,830千円によるものであります。

3 当事業年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

第61期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社は、製品の区分別のセグメントから構成されており、「電気・電子」及び「超硬合金」の2つを報告セグメントとしております。

「電気・電子」は、タングステン・モリブデン製品、タングステン合金、自動車用電極等その他の製品の製造及び販売を行っております。「超硬合金」は、鉱山都市土木用工具、超硬合金製品等の製造及び販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の振替高は製造原価に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

第61期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	電気・電子	超硬合金	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,546,814	338,031	4,884,845	—	4,884,845
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	611	611	△ 611	—
計	4,546,814	338,642	4,885,457	△ 611	4,884,845
セグメント利益又は損失 (△)	194,789	△ 365	194,423	—	194,423
セグメント資産	4,216,751	406,242	4,622,993	1,558,169	6,181,163
その他の項目					
減価償却費	215,574	30,928	246,502	—	246,502
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	147,619	6,887	154,506	—	154,506

(注) 1 セグメント資産の調整額は、各セグメントに配分されていない本社管理資産であります。

2 報告セグメントの利益又は損失 (△) は損益計算書の営業利益であります。

(関連情報)

第61期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	タングステ ン製品	モリブデン 製品	合金及び 電気・電子 部品	その他 の製品	超硬合金 製品	合計
外部顧客への売上高	1,104,144	1,677,661	794,520	970,488	338,031	4,884,845

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア	その他	合計
3,882,221	940,198	62,425	4,884,845

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本特殊陶業株式会社	833,956	電気・電子
TEXAS ENTERPRISES LIMITED	670,623	電気・電子
京セラ株式会社	515,309	電気・電子

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

第61期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

報告セグメントに係る該当事項はありません。なお、当事業年度において、特別損失に計上しております減損損失9,830千円は、いずれの報告セグメントにも配分されていない遊休資産の地価下落によるものであります。

(持分法投資損益等)

第60期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第61期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
持分法を適用する関連会社がないので、該当事項はありません。	同左

(関連当事者情報)

第60期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内 容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	太陽鋳工株式会 社	神戸市 中央区	200,000	鉄鋼用合金 鉄、化学工業 用薬品、希土 類等の製造販 売	(被所有) 直接30.60 間接 -	製品の販売	製品の販 売	4,506	—	—
						原材料の購入	原材料の 購入	228,772	買掛金	23,333
						営業取引以外の取引 役員の兼任	固定資産 の売却	1,320	—	—

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、残高は消費税等を含んで表示しております。
 2 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
 3 取引条件ないし取引条件の決定方針等
 原材料の購入については、毎月市場の実勢価格をみて、価格交渉の上決定しております。
 製品の販売については、市場価格等を参考に決定しております。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(4) 財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

第61期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内 容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	太陽鋳工株式会 社	神戸市 中央区	200,000	鉄鋼用合金 鉄、化学工業 用薬品、希土 類等の製造販 売	(被所有) 直接30.60 間接 -	製品の販売	製品の販 売	1,755	—	—
						原材料の購入	原材料の 購入	260,544	買掛金	19,082
						役員の兼任				

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、残高は消費税等を含んで表示しております。
 2 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
 3 取引条件ないし取引条件の決定方針等
 原材料の購入については、毎月市場の実勢価格をみて、価格交渉の上決定しております。
 製品の販売については、市場価格等を参考に決定しております。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(4) 財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	第60期	第61期
1株当たり純資産額(円)	123.93	124.51
1株当たり当期純利益金額(円)	0.54	2.65

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	第60期	第61期
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,884,344	2,892,834
普通株式に係る純資産額(千円)	2,884,344	2,892,834
普通株式の発行済株式数(株)	23,380,012	23,380,012
普通株式の自己株式数(株)	106,154	146,178
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	23,273,858	23,233,834

(2) 1株当たり当期純利益金額

	第60期	第61期
損益計算書上の当期純利益(千円)	12,640	61,548
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	12,640	61,548
普通株式の期中平均株式数(株)	23,275,171	23,255,789

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当事業年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	対前年同期増減率(%)
電気・電子	4,523,576	—
超硬合金	324,944	—
合 計	4,848,520	—

- (注) 1 金額は平均販売価格によっております。
 2 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 3 記載金額には消費税等は含まれておりません。
 4 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

② 受注実績

当事業年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	対前年同期増減率(%)	受注残高(千円)	対前年同期増減率(%)
電気・電子	4,367,110	—	190,159	—
超硬合金	317,553	—	3,782	—
合 計	4,684,664	—	193,941	—

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 記載金額には消費税等は含まれておりません。
 3 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

③ 販売実績

当事業年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	品 種	販売高(千円)	対前年同期増減率(%)
電気・電子	タングステン製品	1,104,144	—
	モリブデン製品	1,677,661	—
	タングステン・モリブデン製品計	2,781,805	—
	合金及び電気・電子部品	794,520	—
	その他の製品	970,488	—
	電気・電子合計	4,546,814	—
超硬合金	超硬合金製品	338,031	—
合 計		4,884,845	—

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 輸出版売高及び輸出割合は、次のとおりであります。

第60期		第61期 (当事業年度)	
輸出版売高(千円)	輸出割合(%)	輸出版売高(千円)	輸出割合(%)
1,050,992	22.9	1,002,623	20.5

- 3 主な輸出先及び輸出版売高に対する割合は、次のとおりであります。

輸出先	第60期	第61期 (当事業年度)
	%	%
アジア	98.1	93.8
その他	1.9	6.2
合 計	100.0	100.0

- 4 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	第60期		第61期 (当事業年度)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日本特殊陶業株式会社	617,867	13.5	833,956	17.1
TEXAS ENTERPRISES LIMITED	649,553	14.1	670,623	13.7
京セラ株式会社	—	—	515,309	10.6

5 TEXAS ENTERPRISES LIMITEDは、グループ会社の組織変更により、平成23年1月1日よりGENBOND ENTERPRISES LIMITEDから事業を承継しています。

6 記載金額には消費税等は含まれておりません。

7 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 役員の異動

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動 (平成23年6月28日予定)

新任取締役候補者

社外取締役 (非常勤) 徳元 克好 (現 双日(株)エネルギー・金属部門
金属資源事業本部合金鉄部副部長)

新任監査役候補者

社外監査役 (非常勤) 梶原 正 (現 (株)ニチリン常勤監査役)

退任予定取締役

現 社外取締役 (非常勤) 大野 滋

退任予定監査役

現 常勤監査役 入江 齊

現 社外監査役 (非常勤) 勝田 豊文